

■概要

1. グローバルな視点でのオープンイノベーションの促進と国際展開を図り、国際競争力強化に貢献

経済・社会のグローバル化に伴い、情報通信技術の研究開発とその成果展開という観点においても、これまで以上に国際戦略が重要視されてきている。

グローバル推進部門では、NICTの研究開発活動における国際連携、研究開発成果の国際的展開を推進し、グローバルな視点でのオープンイノベーションの促進を通じて、我が国の情報通信技術分野における国際競争力の強化に貢献している。

2. グローバル推進部門の構成

当部門の業務は、次の2室及び海外の3連携センターにより実施しており、その業務概要は以下のとおり。

(1) 国際連携推進室

外国為替及び外国貿易法（外為法）に基づく安全保障輸出管理業務、インターンシップ研修員受入等人材交流、海外連携センターを通じた海外のICT分野の研究開発動向や世界的な技術トレンド、ICT政策等についての調査・情報収集

(2) 国際研究連携展開室

NICTと諸外国の関連研究機関との国際共同研究・研究協力の推進、研究協力覚書（MOU）の締結、複数の研究所等が関わるワークショップ及び国際会議の主催あるいは共催、NICTの研究開発成果の国際展開、グローバルな視点でのオープンイノベーションを目指す国際共同研究プロジェクトの創出

(3) 海外連携センター（アジア連携センター、北米連携センター、欧州連携センター）

各地域における研究開発等に係る情報の収集、研究連携のための企画、推進、支援及び関係機関との連絡調整

■主な記事

1. 国際R&Dアドバイザーの招へい

平成27年度に引き続き、国立情報学研究所のアンリ・アンジェリノ客員教授をR&Dアドバイザーとして招へいし、平成28年度に開催の国際アドバイザー・コミッティの開催内容、将来のMOU締結機関に関する

情報、インターンシップ制度の拡充等に関して助言を得て国際連携の強化に努めた。

2. 国際的な研究協力の推進

ドイツ人工知能研究所、フラウンホーファー・ハインリヒ・ヘルツ研究所、カールスルーエ工科大学（ドイツ）、ホーチミン市情報通信部（ベトナム）等9か国12機関とMOUを締結し、国際研究連携を推進するとともに、NICTの研究成果の国際展開に積極的に取り組んだ。

3. 東南アジアとの連携推進と国際共同研究プロジェクトの開始

ASEAN域内の研究機関・大学等と共同で平成27年2月に設立したバーチャルな研究連携組織「ASEAN IVO (ICT Virtual Organization of ASEAN Institutes and NICT)」をASEAN全10か国30機関の体制に拡大するとともに、国際共同研究プロジェクト第1弾（8件）を開始した。さらに、共同研究チームの形成等を目的として開催したASEAN IVO Forum 2016（11月、ベトナム）での議論を踏まえて第2弾の課題を選定し、募集と審査を経て5件を採択した。

4. 米国との国際共同研究の推進

米国科学財団（National Science Foundation：NSF）との間で実施予定の国際共同研究の第3弾について、課題内容やスケジュール等を協議し具体化した。また、第4弾の立ち上げに向けてNSFと共同でワークショップを開催し課題の議論を行った。

5. 欧州との国際共同研究の推進

欧州委員会及び総務省と協力して実施する国際共同研究について、総務省との共催による第6回日欧国際共同研究シンポジウム（10月、幕張）を開催し、日欧の有識者により今後共同で取り組むべき課題候補の議論を行った。

6. 国際会議等への参加、国際展示会への出展

GCTC (Global City Teams Challenge) Expo 2016（6月、米国）や第28回ASTAP（3月、タイ）での成果発表、CeBIT2017（3月、ドイツ）等への出展など、研究開

発成果の国際展開につながる取組を積極的に行った。

7. 国際的な人材交流

16機関から19名のインターンシップ研修員をNICTの各研究所等に受け入れた。また、日本語研修の開催や各種資料の英語化など、海外からの研究者支援を行った。

8. 安全保障輸出管理関連業務

安全保障輸出管理審査会を開催し、MOU等で提供予定の技術及び締結相手先機関について審査を行い、締結の可否等を確認した。

9. 海外連携センターの活動

海外連携センターにおいては、現地情報の随時収集のほか、NICT内の要望に基づき、最新の研究開発情報を

グローバルな視点から収集・分析し、NICT内関係者に対しフィードバックを行った。また、平成28年度は、衛星通信、スマートシティ、移動通信システムの研究開発動向等の調査を計画的に実施し、研究開発活動を側面から支援した。

さらに、海外連携センターが中心となり、米国務省主催の「Space Weather as a Global Challenge」（4月、米国）への参加、第15回日米科学技術協力合同委員会合同実務級委員会（7月、米国）での発表、タイ科学技術博覧会（8月、タイ）やTech Crunch DISRUPT 2016（9月、米国）への出展、カーネギー財団主催の人工知能に関する会議（1月、米国）開催への協力などを行った。